

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成30年6月25日現在

機関番号：14303

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2014～2017

課題番号：26870323

研究課題名(和文)物産・商品陳列所の建築と立地環境の変容に関する研究：都市経営上の役割に着目して

研究課題名(英文)Study on changing of building and location of Commercial Museum: focusing on the role in the city management

研究代表者

三宅 拓也(Takuya, Miyake)

京都工芸繊維大学・デザイン・建築学系・助教

研究者番号：40721361

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の対象は、近代日本の都市に存在した物産陳列所や商品陳列所と称した勤業を目的とした公立の常設陳列施設(いわゆる陳列所)である。都市ごとに異なる陳列所の容態は同地の都市経営ビジョンが都市空間へ表出した局面であろうという認識から、施設の立地環境や設備などの空間的変容と、活動や関係者を通時的に把握し、それらと都市経営との相関関係を明らかにすることを研究の目的とした。とくに施設が移転した事例に着目し、公園等の領域内での移転、都市内での移転、別の都市への移転に分類して調査分析をおこなうとともに、陳列所関係者が参照していたフィラデルフィア、ブリュッセル、シュツットガルトの事例について調査した。

研究成果の概要(英文)：This study focuses on to the Commercial Museum (BUSSANN CHINRETSUJO or SHOHIN CHINRETSUJO in Japanese), which was established for promoting the local industry in all over Japan after Meiji period to early Showa period. Standing of the view point that the activity and facility of the commercial museum may reflect its vision of the city management, this study aims to clarify the relationship between changing of commercial museum's activity, facility, and location, as well as peoples concerned. This study analyzed the case which the commercial museum had changed and or moved the building during its history: the case which the museum moved to the place in same area, the case which the museum moved to out of the area, the case which the museum moved to out of the city. Addition to that this study picked up the foreign examples of Philadelphia, Brussels and Stuttgart, which were referred by the Japanese parties concerned at that time.

研究分野：建築史・博物館史

キーワード：物産陳列所 商品陳列所 陳列所 博物館 コマーシャルミュージアム

1. 研究開始当初の背景

近代日本の都市には、物産陳列所や商品陳列所など称する勸業を目的とした公立の常設陳列施設（以下、陳列所と総称する）が多く存在した。従来、陳列所は博物館史・経済史・工芸史分野それぞれの関心によって勸業施設としての活動が断片的に考察されてきた。例えば、博物館史では陳列施設として、経済史では情報機関として、工芸史では産業指導機関として注目する。しかし、これらは陳列所の一部の活動を取り上げて全体を論じるため、都市ごとに異なる陳列所の固有性への視点が欠けているほか、建築や立地などフィジカルな要素にも目を向けない。美術史においては特定施設の刊行物に注目した研究があり、活動背景に都市の文化的個性があることに言及するが、建築や環境などの具体的な都市の様相には触れることはない。

一方で、建築史においては現存物件を中心に事例研究が散見されるが、それらは活動の固有性と建築の関係については目を向けず、周辺との関係性にも立ち入らない。立地環境の側に目を向けると、各公園史などに陳列所への言及がみられるが、環境構成要素のひとつとしてみなされるに過ぎない。いずれにおいても、地方都市で当時数少なかった常設の公共空間として積極的に分析は試みられてこなかった。

なお、陳列所は欧米のコマーシャル・ミュージアムに相当し、19世紀後半から20世紀にかけての国際的な動向の中に位置付けられる。近年、欧米では社会学的関心からコマーシャル・ミュージアムが取り上げられるが、日本の具体的な事例に言及するものはない。

こうした先行研究に対し、研究代表者はこれまで陳列所に関する多角的視点からの研究を蓄積してきた。その関心の端緒には陳列所という近代日本特有の都市施設の全体像の解明と個別事例の実態把握にあったが、この作業を通じて、陳列所とその立地環境の整備過程は現代に通じる都市経営ビジョンが都市空間へ表出した看過できない局面として認識するに至った。

2. 研究の目的

陳列所の整備は、時に公園等の公共の都市空間の環境整備と関わりを持つ。例えば、石川県の金沢・兼六園では明治初期に園内の既存施設を用いて博覧会が行われ、後に県立の博物館（後の物産陳列場）が設置される。以来、行幸啓・連合共進会などを契機に園内整備が進められ、陳列施設は増減改築や園内移転させられるものの常に園内に残された。一方で、大分県のように、学校整備との関係で県内の別の都市に移転される事例も確認できる。

それゆえに、陳列所の整備は都市経営（あるいは県行政）の観点からも大きな役割を担い、公園等の整備と深く関係した都市計画的な整備事業として重要な意義がある。このよ

うな陳列所と都市との関わりを理解するため、本研究では、陳列所およびその立地環境の空間的変容、および関係者を通時的に把握し、それらの相関関係を明らかにすることを目標とする。

3. 研究の方法

陳列所は全国に設置されていたが、ここでは特に陳列所の移転事例に注目する。大規模な経費支出を要する施設更新に際しては、社会状況や都市経営主管者のより主体的な意図が反映されると考えるためである。ここでは移転の程度によって分類をしたうえで調査・分析をおこなった。さらに日本の陳列所と都市との関係をより広い視野から位置づけるために、日本の陳列所の源泉となった欧米の事例を対象に加えた。

国内の事例研究には関連資料を所蔵する現地の図書館・歴史館・公文書館などのほか、国立国会図書館等の関係史料所蔵機関に調査をおこなった。

海外海外の事例研究においては関連資料を所蔵する以下の機関で調査をおこなった。
アメリカ：ペンシルバニア大学図書館、フィラデルフィア市公文書館

ベルギー：ベルギー王立図書館、ブリュッセル市公文書館

ドイツ：シュツットガルト大学図書館、シュツットガルト市図書館、バーデン＝ヴュルテンベルク州立図書館

4. 研究成果

領域内移転：最初に設置された公園等の領域内で改築や移転を行うものの例として、石川県および茨城県の事例を調査した。茨城県の事例については同県の観光施策殿関連でとらえ、観梅客の都市内回遊と陳列所の立地や活動の関係を指摘し、成果を論分にまとめた。

茨城県が旧三の丸の一角に明治21年に開設した勸業見本品陳列所は明治20年代後半に活動不振となったが、大正4年には現在の三の丸庁舎の位置（勸業見本品陳列所の位置とは異なる）、すなわち弘道館の裏手に茨城県物産陳列館が新たに開館する。この間、茨城県には陳列所がなかったため、観梅時期における土産品陳列会などは商業会議所内で開催していた。茨城県物産陳列館の設立後はそうした役割を同館が担うようになる。茨城県物産陳列館が毎年の観梅時期に土産品展覧会を開催し、やがて集客を保つために県内および東京を含む近隣県の主要停車場に絵入りビラを掲出して誘客に勤めたことは、茨城県が観光事業のなかに陳列所を位置付けたことを物語る。

このことは立地環境からも伺える。当時から偕楽園とならぶ梅の名所として知られた弘道館は、観梅時期には水戸全体で行われたイベントに弘道館が深く関係するなど（例えば、偕楽園でくじを引き、弘道館で景品を受

け取るという都市回遊を前提とした福引など)、水戸観光の中心地のひとつであった。この弘道館に隣接しての陳列所の設立としばしば行われる土産品に関する活動は、活動は、観光客が陳列所に訪れることを見込んでいた可能性を指摘できる。

当初の勸業見本品陳列所は茨城県物産陳列所の位置はとそう離れた場所ではなかったが、前者が短命に終わった理由の一つに観光事業への位置付けの有無があったと思われる。茨城県の事例からは地方都市において、陳列所の活動と立地が、同地の観光事業と深い関わりを持つ可能性を明らかにできた。

都市内移転：最初に設置された公園等の領域外（同一市内）に移転するものとして京都市の事例を調査した。計画当初において京都市商品陳列所以後を対象として主に岡崎公園内における領域内移転の事例として捉えていたが、調査を進めるにあたって、初代所長をはじめ同所設立に尽力した人物と京都博覧会社との深い関わりが浮上し、京都市の勸業政策における一連のものとして捉え直すべきだと考え、都市内移転の事例とした。その成果は並木誠士（編）『近代京都美術工芸の制作・流通・鑑賞（仮）』（思文閣出版、2018年9月刊行予定。脱稿済）に掲載予定である。

京都商品陳列所の建設は、日露戦争後の社会経済的要請を背景とし、内国勸業博覧会閉会後に整備が進んだ岡崎公園が計画当初からその建設地として選定されていた。当時、京都博覧会社の博覧会館が京都御所内に置かれていたが、京都市の陳列所を実現させるためには、御所整備のために撤去が予定されていた博覧会館を移築することで経費を抑えるという提案が勸業委員会から提出されていた。

京都商品陳列所の設立で中心的な役割を担ったのは初代所長についた丹羽圭介である。丹羽は明治維新直後から京都の勸業政策に関与し、明治15年からは京都府勸業委員として勸業政策を監督する立場にあり、京都博覧会でも審査員を務めた。明治20年代に官職を辞して京都陶器会社の経営にあたるが、引き続き美術工芸の専門家として、京都美術協会の新古美術展覧会や、京都図案会の図案展覧会などでも監査委員・審査員を務め、さらには国内外の博覧会で審査員や出品の取りまとめ役を務めた。また明治35年には、飯田新七や山県有朋らに推されて衆議院選挙に出馬して当選を果たしている。

丹羽を中心として、京都商品陳列所の設立には多くの市内商工業者が関与した。とりわけ、飯田新七ら市内実業家は陳列棚とその配置について、小川治兵衛ら市内造園家は庭園築造について協力し、西陣織物組合の理事を務めた長尾時晴は館内設備として内線電話一式を寄付している。開所式にも市内商工業者から多くの寄付が行われた。同所の活動に

目を向ければ、京都の主産業である美術工芸への注力がうかがえる。それは館内への陳列にとどまらず、丹羽の人脈を通じて京都製品をパリのサロンに出品させるに至る。

地元の商工業者と密接な関係を築き、京都の産業振興に取り組む京都商品陳列所の活動は、その設立を支えた京都市長・西郷菊次郎も自負するところであり、それは京都市が目指した方針であったといえる。京都商品陳列所に期待された「古来工芸品の産地として最も著名なる」京都の「産業発展」という漠とした課題を託すことができる人物として、おそらく丹羽ほどの適任者はいなかっただろう。それは、世界の美術工芸と博覧会への深い造詣、伝統芸能への精通、そして官民での経験、政財界での活動という、特異な経歴と人脈があったからにはほかならない。

京都市の事例からは、その移転において、京都博覧会という先行組織・事業との連続がうかがえるほか、勸業事業（とりわけ貿易に関するもの）における京都市側の重点の所在と陳列所運営者の人選には深い関係がうかがえる。そして、その活動は明治維新以後、京都の勸業事業を通じて長期的に深められた人的交流が立地以上に重要な基盤となったことなどを明らかにできた。

都市外移転：最初に設置された領域外に都市を越えて移転するものとしては、三重県（津→宇治山田）、大分県（大分→別府）、山口県（山口→下関）がある。

三重県では明治18年に物産博覧会を機に物産陳列場を設置、これが一旦廃止されたのち、明治40年の共進会を機に、再び津に物産陳列館を設立した。その後、大正15年に宇治山田の伊勢神宮外宮参道に移転する。移転の背景には商品陳列所の業務には地の利が大きく関係するとの認識があり、毎年多くの参拝客が訪れる宇治山田が選ばれた。この決定には地元からの後押しもあり、宇治山田市においても敷地の寄付の申し出があるなど積極的な誘致が行われた。移転後の施設には参道に面してショーウィンドウが設置されたほか、屋上には展望台が設けられるなど、観光客を意識した施設整備が行われている点も興味深い。

大分県は、明治21年に共進会の開催を機に大分市内に物産陳列場を開設したが、大正5年に別府市の別府公園内へと移転させる。移転の理由は、内外の人々が訪れる温泉地・別府に移転することで利用が促進され陳列所の効果があがると期待したためである。別府への陳列所設置は、浜脇町に設置されていた工業徒弟学校の大分市移転と合わせて行われている。別府移転後も同市内の道路整備等による利便性の低下を理由として、さらに市内での施設移転が行われている。

山口県では、明治15年に吉敷郡の栽培試験場内に物産陳列場を設置したが振るわず5年余で廃止され、陳列所不在の期間は大正期

まで続いた。そうした中で、陳列所設置を県に働きかけたのは下関の商工業者であった。下関商業会議所は明治後期から県に陳列所設置を建議していた。こうした縁からか、商業会議所が大正8年に会議所新築に際して県への補助を求めると、県は同所の一部を県の陳列所に無償貸与することを条件としてこれを認め、これによって県立陳列所の際設置が実現した。

これらの事例ではいずれも県庁所在地に陳列所を設置していたが振るわず、とりわけ県外者の利用促進を期待して県内随一の観光地あるいは商業地へと移転させた。ここからは、設置主体者が陳列所に期待した役割と都市の特質との連関をうかがい知ることができる。しかしこれらの事例では、施設の様態についての知見を詳細にするにとどまり、都市経営との具体的な関連を詳しく明らかにするには至らなかったため、今後の課題としたい。

海外事例：海外事例については、日本の陳列所関係者が参照した施設が設置されていたアメリカ、ベルギー、ドイツで資料調査を実施した。今回の調査により、フィラデルフィアの Philadelphia Commercial Museum、ブリュッセルの Musée Commercial、シュツットガルトの Export-Musterlager Stuttgart についての一次資料を見出すことができ、施設の実態を明らかにすることができた。

アメリカの事例では Philadelphia Commercial Museum の建設に関する写真や文献を通じて、シカゴ万博から同館設立に至る経緯と当初施設の概要と貿易博覧会建物との関係を明らかにできた。加えて、貿易博覧会閉会後に行われた改修、とりわけ建物の堅実さを示すと同時に敷地周辺の工場や鉄道からの煤煙による汚濁を防止する目的でファサードに滑らかなテラコッタを貼る改修が行われたことなどが明らかとなった。なお、同館は 1930 年にコンベンション・ホールを増築し、施設自体も 1952 年位 Philadelphia Civic Center となり、当初のミュージアムから集会施設へとその役割展開させていった。

ベルギーの事例に関しては、公文書資料の調査によってこれまで詳細を明らかにできていなかった立面を含む Musée Commercial の施設の容態と履歴を明らかにすることができた。管弦楽団が使用した建物を回収して開館した同館の敷地は、戦後に周辺の一体開発計画の中に取り込まれた。一方で、日本側の文献資料を通じて、当時の日本の『高等小学読本』において、「美術博物館」として紹介される大英博物館などと並んで、世界の「博物館」の事例のひとつにベルギーの Musée Commercial が「商品博物館」として挙げられていたこと、さらに農商務省商品陳列館がベルギーの事例と同一目的の機関として紹介されていたことを明らかにした。これにより明治・大正期の博物館を考える上で従来は看

過されてきた陳列所という施設と、ベルギーという国の重要性を確認することができた。その成果は国際シンポジウムで発表した。

ドイツの当時の商業関係者に「輸出商品陳列所」として注目されていた Export-Musterlager Stuttgart については、立地や施設の容態が明らかとなり、同所が Gewerbehalle(商業会館)の一部におかれており、独立した建物をもっていたわけではなかったことが明らかになった。日本の商業会議所にも施設内に見本品陳列所を備えた例(京都・神戸・山口など)が確認できるが、こうした陳列施設の普及における同所の影響関係についても、改めて検討していく必要があるだろう。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 1 件)

三宅拓也「明治・大正期の水戸・偕楽公園と観梅列車：水戸における鉄道を離床した観光事業の成立と展開」『観光研究』26(1)、2016年、83-96 頁、査読有

〔学会発表〕(計 1 件)

三宅拓也「コマーシャル・ミュージアムにみる明治期の日白関係」、日白修好 150 周年記念シンポジウム 文化・知の多層性と越境性へのまなざし—学際的交流と「ベルギー学」の構築を求めて、2016 年 12 月 10 日、東京理科大学神楽坂キャンパス

〔図書〕(計 1 件)

並木誠士(編)、青木美保子(編)、上田文、岡達也、清水愛子、三宅拓也、山田由希代、和田積希『京都 近代美術工芸のネットワーク』思文閣出版、2017 年

6. 研究組織

(1) 研究代表者

三宅拓也 (TAKUYA MIYAKE)

京都工芸繊維大学 ・ デザイン建築・学系 ・ 助教

研究者番号：40721361